

DNP

CSR REPORT 2018

DNPグループ CSR報告書



DNPグループ CSR報告書 2018

CONTENTS

- 02 会社概要
- 03 CSR・環境委員長メッセージ
- 04 DNPのCSR
 - 果たすべき3つの責任
 - DNPグループビジョン2015/行動規範
 - CSRマネジメント 重点テーマ
- 09 重点テーマ別報告
 - 09 - SDGs達成に貢献するビジネス
 - 11 - 公正な事業慣行
 - 13 - 人権・労働
 - 18 - 環境
 - 21 - 責任ある調達
 - 24 - 製品の安全性・品質
 - 27 - 情報セキュリティ
 - 31 - 企業市民
- 35 2017年度CSRマネジメント報告
- 43 社会からの評価

編集方針

企業は社会があって初めてなり立ち、社会の持続可能な発展への貢献は自身の持続可能な発展につながります。この貢献を果たすためには、財務だけでなく、さまざまな非財務の資本を統合的に活かしていく統合思考と、迅速で的確な意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。

2018年、DNPではこうした考えのもと、新たに「統合報告書」を発行すると同時に、サステナビリティに関連した情報開示について見直しを行いました。本「CSR報告書」においては、ステークホルダーの皆さまの関心が高い社会課題と、そうした課題に対する当社の考え・取り組みについて、広く報告いたします。本報告書だけではなく、「統合報告書」および「環境報告書」、コーポレートWebサイトとあわせ、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

【報告対象期間】

2017年4月1日より2018年3月31日まで

ただし、一部の重要な事柄については、本対象期間外の報告も含まれます。

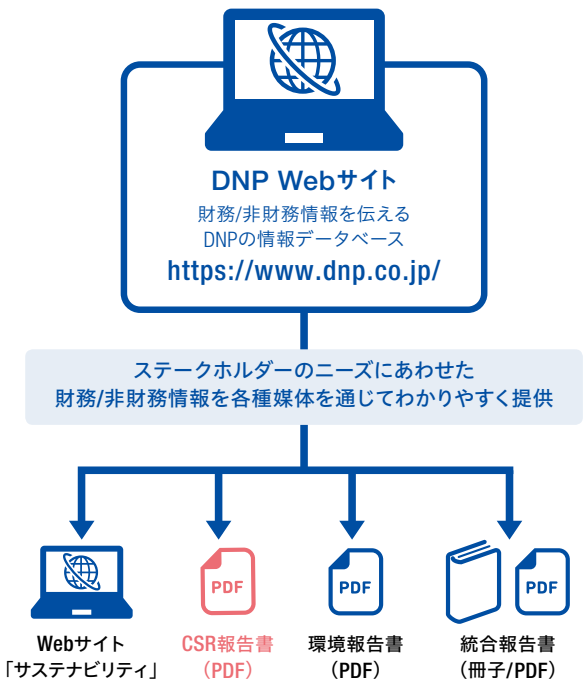
【報告対象範囲】

DNPグループの全社・全部門

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

【発行】

2018年9月（次回発行予定：2019年8月）



表紙デザインについて

企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」の担い手であるDNPの多様な人財にフォーカスしてデザインしました。

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社
Dai Nippon Printing Co.,Ltd.
本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL 03-3266-2111 (大代表)
URL：https://www.dnp.co.jp/
創業：1876年(明治9年)10月
設立：1894年(明治27年)1月
資本金：114,464百万円

従業員数：38,627名(連結)、10,775名(単体)
グループ会社：グループ連結子会社 105社
持分法適用関連会社 18社
財務データ：連結売上高 1兆4,122億円(前年比0.1%増)
(2018年3月期) 連結営業利益 463億円(前年比47.6%増)
連結経常利益 509億円(前年比38.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益
275億円(前年比9.0%増)

事業分野：

売上高構成比

事業分野	事業内容	売上高構成比	代表製品	説明	代表製品	説明
印刷事業	情報コミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、 イメージングコミュニケーション など	54.9%		ハイブリッド型 総合書店 「honto」		ICカード・ カード関連製品
	生活・産業部門 包装、住宅/非住宅用内外装材、産業資材 など	27.8%		パッケージ		自動車用 内装材
	エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	13.3%		半導体用 フォトマスク		ナノイン プリント用 マスター テンプレート
清涼飲料 事業	清涼飲料部門 北海道コカ・コーラボトリング株式会社による 清涼飲料水の製造・販売 など	4.0%		清涼飲料水		証明写真機 「Ki-Re-i(キレイ)」
						建物用 外装材
						ディスプレイ用 光学フィルム

CSR・環境委員長 メッセージ

CSR・環境委員会 委員長
常務取締役

井上 覚



2018年6月の大阪府北部を震源とする地震や、西日本を中心に広い範囲で大きな災害をもたらした「平成30年7月豪雨」などにより失われた尊い命に深い哀悼の意を捧げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

DNPは災害に強い企業をめざして、自然災害リスクや有事の緊急対応なども考慮した防災業務計画や事業継続計画（BCP）を策定し、実行しています。これからも地域の皆さまとの連携を深めていくとともに、さらなる防災力強化を図っていきます。

企業活動を通じて社会課題の解決をめざす

私たちDNPは今、「第三の創業」の実現に、グループを挙げて取り組んでいます。「第三の創業」とは、DNPが培ってきた「P&I (Printing and Information)」の強みと多くのパートナーの強みを掛け合わせて、社会課題を解決する価値を生み出し、それによってDNPと社会の持続可能な成長につなげていくというものです。これは社員全員が本業を通じて社会に貢献していくことで、企業としての社会的責任を果たしていくCSR (Corporate Social Responsibility) そのものだと考えています。

DNPは、1876年（明治9年）に前身である秀英舎が創業して、出版印刷を中心とした事業を展開しましたが、その後、戦後の混乱期には、印刷技術の応用によって事業領域を拡大する「拡印刷」を推進して「第二の創業」を果たしました。しかし今、私たちは大きな時代の変化のなかにいます。例えば、世界中で頻発する自然災害の原因のひとつに地球温暖化や気候変動の影響が挙げられるなど、有限の地球に暮らす私たちは、さまざまな社会課題の解決に全力を尽くしていく必要があります。DNPは「第二の創業」では主に取引先企業の課題に対応してきましたが、「第

三の創業」では、その先にいる人々と社会の課題に真摯に向き合い、その解決に向けて、財務および非財務の資本を統合的に活かしていきます。

CSRマネジメントの強化による企業価値の拡大

DNPはCSRを「あらゆるステークホルダーから常に信頼される企業であり続けること」としています。そのために「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」という3つの責任を掲げ、それを果たしていくための企業活動を推進しています。そしてこの取り組みの効果を最大化していくため、コーポレート・ガバナンスの充実とマネジメントの強化を図っています。

特にCSRマネジメントでは、推進すべき重点テーマを明確にしています。経営戦略や事業分野など、DNPとしての重要・優先テーマを抽出するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則、持続可能な開発目標（SDGs）などを中心とした、国際社会が重要視し、優先しているテーマを取り入れ、総合的な分析を行っています。2017年度は、重点テーマの見直しを行い、「SDGs達成に貢献するビジネス」「公正な事業慣行」「人権・労働」「環境」「責任ある調達」「製品の安全性・品質」「情報セキュリティ」「企業市民」の8項目を新たに設定しました。この重点テーマには、それぞれ中長期ビジョンとそれに対応するSDGsを定めています。そして中長期ビジョンの達成に向けた優先的な取り組みとその指標を設定し、継続的な活動につなげています。

最近の主な取り組みとしては、新たに設定した温室効果ガス排出量削減目標（2030年までに2015年度比25%削減）が、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠がある水準であると認められ、国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。また、海外拠点の主要サプライヤー130社の協力を得て「DNPグループCSR調達ガイドライン」の遵守状況の調査を行ったほか、新たに「DNPグループ贈収賄防止方針」を制定するなど、重点テーマの実現に注力しています。

DNPはこれからも、社会課題の解決につながる新しい価値を提供し続けることで社会的責任を果たし、多くの皆さまから信頼していただけるよう努めていきます。

DNPのCSR

■ DNPが考えるCSR

DNPはCSR (Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任) を、事業活動を通じての貢献のみならず、広く社会の人々の期待に応え、「あらゆるステークホルダー

から常に信頼される企業であり続けること」だと考えます。「信頼される企業」であるために、DNPは3つの責任「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を果たしていきます。

■ 果たすべき3つの責任

第1の責任

価値の創造



企業が社会のなかで果たすべき最も根源的な責任は「社会に対して価値を提供する」ことです。社会の持続可能な発展のために必要な製品やサービスを提供することで、企業も成長していくという関係づくりが求められています。DNPは事業ビジョンにもとづき、社会課題の解決に寄与する新しい価値を提供し続けていきます。

第2の責任

誠実な行動



第2の責任は「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する」ことです。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。DNPの全社員が「DNPグループ行動規範」にのっとり、常に誠実に行動していくことで、この責任を果たしていきます。

第3の責任

高い透明性 (説明責任)

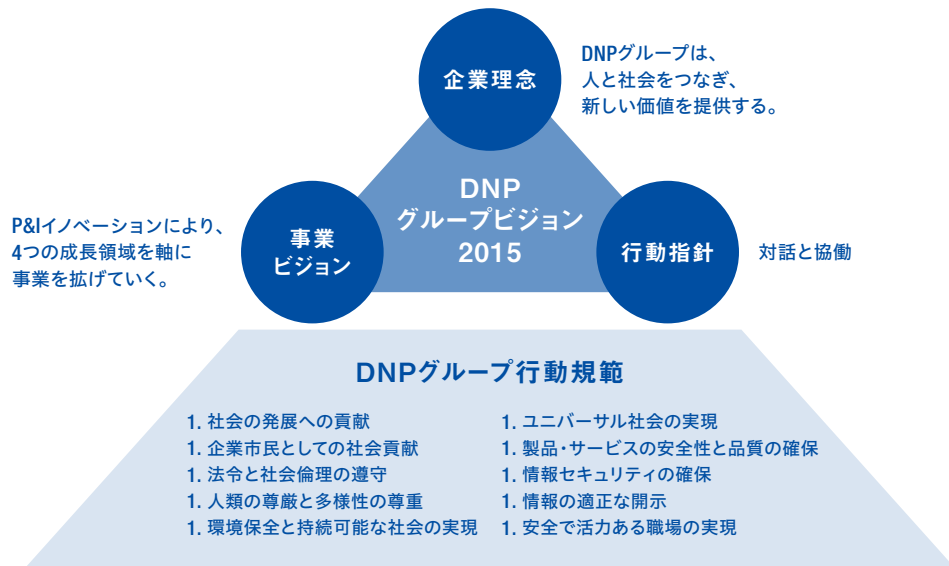


第3の責任は、社会に対して「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」ことです。DNPは、全社員が日々の業務においてステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。

DNPのCSR

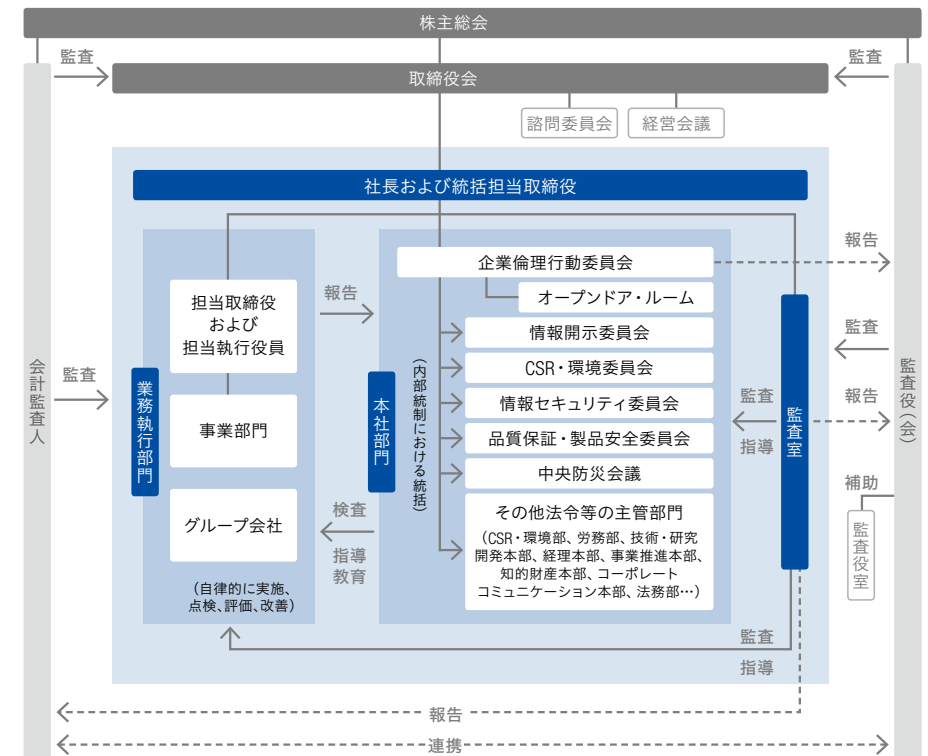
DNPが3つの責任を果たし、社会課題を解決する新しい価値を提供していく上で、根幹となるのが「DNPグループビジョン2015」と「DNPグループ行動規範」です。また、DNPの企業活動を支えるため、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの体制を構築し、常に改善を図りながら運用しています。

「DNPグループビジョン2015/行動規範



「3つの責任」を果たしていくための前提として、事業活動の根幹となる「DNPグループビジョン2015」と、全社員がとるべき誠実な行動を示した「DNPグループ行動規範」を定めています。ビジョンは「企業理念」「事業ビジョン」「行動指針」で構成されています。これらは、社会課題の解決に寄与する新しい価値を創出し続けるDNPの「社会との約束」とも言うべきものです。

「コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの体制



グループビジョン実現のため、的確な経営の意思決定と、それにもとづく適正かつ迅速な業務執行、ならびにこれらを監督・監査する体制を構築し、常に改善を図りながら運用しています。2018年6月には、その体制の一層の強化のため、社外取締役2名を含む取締役11名の体制としました。また、国内で導入が進むコーポレート・ガバナンス・コードの各原則にもとづき、株主・投資家との対話をより積極的に進めています。取締役候補者の指名や取締役の報酬については、独立社外役員を構成員とする諮問委員会から助言・提言を得て、経営会議で検討・審議し、取締役会で協議・決議しています。

DNPのCSR

CSRマネジメント

| CSR推進体制

DNPは、本社担当取締役・役員で構成するCSR・環境委員会（委員長：常務取締役）を設置し、CSRに係わる方針・目標などを審議・決定しています。委員会で決議された目標をもとに、CSRの専任部署と関係部署とが連携し、目標達成に向けた具体的な活動を進めています。

企業倫理や情報セキュリティなど、CSRに関する主要テーマについては各種委員会を設置して対応しています。

| 重点テーマの設定

DNPはCSRの推進において、経営方針や事業内容、強みなどを社会課題※と多角的に照らし合わせ、重要度、優先度が高い課題を抽出し、取り組むべき重点テーマを設定しています。2017年度には、その効果をより高めるべく、私たちDNPが社会との関係のなかでどうありたいかを再整理し、特に大切にしていくものとして8つの重点テーマを新たに設定しました（7・8ページ）。社会とDNPがともに持続的な成長を遂げていくため、今後も絶えず社会の抱える課題に積極的に向き合い、信頼される企業をめざします。

※ 国連グローバル・コンパクト、持続可能な開発目標（SDGs）、国連ビジネスと人権に関する指導原則、社会的責任に関する国際規格ISO26000、持続可能な調達の国際規格ISO20400、各国際条約・国際協定、ESG投資/SRI（社会的責任投資）が重要視する社会課題、各ステークホルダーからのご意見など。

| 国際的なサステナビリティの枠組みへの賛同

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、企業や団体それぞれが責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長に向

けた国際的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。DNPは2006年7月に賛同を表明。グローバル・コンパクトが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、これらの精神をグループ経営に反映させていくように努めています。



持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは行動計画としてSDGsを掲げており、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰一人取り残さない」社会の実現をめざしています。

「DNPグループビジョン2015」が描く未来の社会とは、持続可能な社会、つまり、SDGsが達成された豊かな社会です。社会と深く関わる企業の責任を果たしていくため、企業活動のあらゆる側面で、SDGsを「より良い社会づくりのものさし」として活用し、新たな価値を提供していきます。

私たちは、製品・サービスを通じた「価値創造」と、バリューチェーンにおける「価値創造を支える基盤」を通じてSDGsの達成に主体的に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標


DNPのCSR

CSRマネジメント 重点テーマ

	DNPの重点テーマと対応するSDGsの目標	中長期ビジョン	中長期ビジョン達成状況を測る指標とその目標値	
価値創造を支える基盤	SDGs達成に貢献するビジネス 	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。	① 環境配慮製品・サービスの売上高 (DNPは企業活動すべてを通じてSDGsの達成に貢献していきますが、それを測る明確な指標のひとつとして、上記を設定しています。)	
	公正な事業慣行 	法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。	① 企業倫理行動委員会の開催回数 ② 自立的企業倫理研修の実施拠点数	
	人権・労働 	あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、人権保護の責務を果たす。 また、誰もが安全で健康的に働ける職場環境の維持・向上をめざす。	① 女性管理職層の人数 ② 障がい者雇用率 ③ 年次有給休暇取得率 ④ 休業災害度数率 ※ 2018年度は、人権デューデリジェンスに関する仕組みの構築を検討	
環境 	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全する。	→ 環境活動目標・実績一覧へ (42ページ)		

DNPのCSR

CSRマネジメント 重点テーマ

	DNPの重点テーマと対応するSDGsの目標	中長期ビジョン	中長期ビジョン達成状況を測る指標とその目標値	
価値創造を支える基盤	責任ある調達 	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境などに配慮した調達を行う。	① 主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア ② 海外拠点におけるCSR調達ガイドライン調査の運用率 ③ 印刷・加工用紙調達ガイドライン適合率	① 2030年度までに90点 ② 海外拠点における運用率100% ③ 2030年度までに100%
	製品の安全性・品質 	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。	① 製品における重大な事故※発生件数 <small>※ 重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象。</small> ② 新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	① 0件 ② 100%
	情報セキュリティ 	個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。	① 情報セキュリティコンプライアンス評価実施数 ② 担当役員による個人情報重点対策実施部門の検査・指導数 ③ 情報セキュリティ教育・研修の受講率 ④ 個人情報を取り扱う、インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	① 事業部門・グループ会社に対して実施率100% ② 対象部門に対して実施率100% ③ 対象部門に対して受講率100% ④ 対象サイトに対して実施率100%
	企業市民 	社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会課題の解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。	① DNP独自の次世代育成プログラムの社外参加者数 ② 東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数	① 2019年度までに2015年度からの累計7,500名 ② 2019年度まで年間3回の継続実施

重点テーマ別報告

SDGs達成に貢献するビジネス

中長期ビジョン

製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。

DNPだからこそ解決可能なターゲットを選定し、「P&I (Printing & Information)」というDNPの強みと社外のパートナーの強みを掛け合わせることで、事業を通じて社会のさまざまな課題の解決をめざしています。解決されていない多くの課題が示されているSDGsは、いわば価値の源泉です。SDGsを「より良い社会づくりのものさし」として活用し、DNPならではの新しい価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①環境配慮製品・サービスの売上高	①2020年度までに売上高6,000億円	①5,993億円

(DNPは企業活動すべてを通じてSDGsの達成に貢献していきますが、それを測る明確な指標のひとつとして、上記を設定しています。)

環境配慮製品・サービスの取り組み

DNPでは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。より環境に配慮した製品・サービスの開発を進めるため、製品・サービスを点数評価し、得点に応じて「スーパーエコプロダクツ」「エコプロダクツ」とする社内認定制度を導入しています。

2017年度の環境配慮製品・サービスの売上高は、5,993億円で目標を達成し、また、「スーパーエコプロダクツ」の登録数は、2018年3月現在で38品目となりました。

SDGsの企業活動への取り組み

より良い社会の実現に貢献するためには、社会のさまざまな課題を自社の活動に取り込み、価値提供につなげていくことが大切です。DNPはSDGsを、自社の強みを活かし、持続可能な社会の発展に貢献する新たな価値創造を可能にする有益な視点であると考え、企業活動への取り組みを図っています。

重点テーマ別報告

SDGs達成に貢献するビジネス

DNPが貢献するSDGs

事例1
機能性フィルム

DNPが提供する多彩な機能性フィルムは、金属に微細なパターンを形成するフォトリソグラフィ技術や、インキなどを均一に塗布するコーティング技術など、印刷の工程で培ってきた技術を進化・発展させ、応用することによって、「光」「熱」「水」などを制御する高い機能を実現しました。これらの機能もたらす付加価値は、省エネと省資源を推進し、経済的な発展と地球環境の保全の両立に貢献します。



DNP多機能断熱ボックス

「DNP多機能断熱ボックス」は、軽く薄い真空断熱パネルを使用し、保冷剤を入れることで電気を使わずに冷蔵状態の温度を長時間保つことができます。冷蔵車両が普及していない地域においても、日本から輸出する食材を新鮮な状態で提供できる、効率的なコールドチェーンの構築を進めています。

DNPが貢献するSDGs

事例2
&HAND (アンドハンド)※

障がい者や高齢者、妊婦など、身体的・精神的な不安や困難を抱える人々は、公共

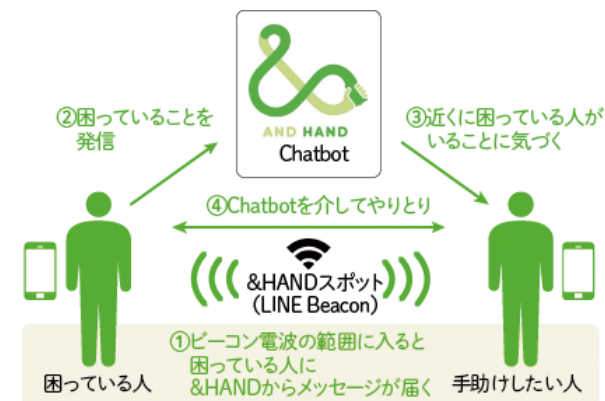
の場などで助けを必要とする場合があります。一方、そのような人々に対して手助けをしたいという気持ちはあっても、とっさに行動に移せない人々もいます。そんな時、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用して、助けを求める人と手を貸したい人をマッチングし、具体的な行動を後押しするのが「&HAND (アンドハンド)」です。(仕組みや利用方法は下図をご参照ください。)

2017年12月には、DNP、東京地下鉄株式会社、LINE株式会社、一般社団法人PLAYERSの協働プロジェクトとして、東京メトロ銀座線の最後尾車両内で、席に座りたい妊婦の方と席を譲りたい周囲の乗客をつなぐ5日間の実証実験を実施しました。&HANDアカウントの友だち登録数は11,415人、実験に参加したひとつの要請あたりの平均サポーター数は3.2人という結果になりました。今後もサービスの質を向上させながら事業化をめざし、&HANDの理念である「やさしさから やさしさが生まれる社会」の実現に貢献していきます。

「&HAND」操作画面例および仕組み



座席を譲りたい人は、&HANDのLINEアカウントで、自分のいる座席の位置を伝える。



※「&HAND (アンドハンド)」は一般社団法人PLAYERSの商標または登録商標です。

重点テーマ別報告

公正な事業慣行

中長期ビジョン

法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。

DNPは、事業活動を行うに当たり、会社はもとより、社員一人ひとりが単に法令さえ守ればよいというのではなく、社会が求めている以上の高い倫理観のもとで、常に公正かつ公平な態度で活動することが大切だと考えています。秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与し、社会の期待にかなう事業活動を続けるため、DNPはグループ全体に企業倫理の一層の浸透・定着を図っていきます。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①企業倫理行動委員会※1の開催回数	①毎月1回、年12回実施	①毎月1回、年12回実施
②自立的企業倫理研修※2の実施拠点数	②対象部門に対して100%の実施	②100% (105拠点)

- ※1 DNPグループすべての事業活動が適正に行われるよう、コンプライアンス体制を推進するための内部統制統括組織。本社各部を担当する取締役・役員で構成し、毎月定期的に開催する委員会にて、グループ全体のコンプライアンス体制に関する方針や、各種活動の実施計画の立案、決定をしています。また、実施計画にもとづく体制構築や運用の総合的な検査・指導、見直しを担っています。
- ※2 2003年より継続して行っている研修で、各部門のトップが自部門の社員に対し、ビジネスの基盤としての企業倫理について、自部門の業務に沿った内容で取り組むべき課題やその対応方法を講義します。

マネジメント推進体制および研修

DNPは、企業倫理の浸透・定着に取り組む上で、「継続性」「自主性」「ポジティブ性」「効率性」を大切にしています。

グループ全体に企業倫理を浸透・定着させるための統括組織として、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントを統括する専務取締役のもと、本社各部門の担当取締役および執行役員で構成する「企業倫理行動委員会」を設置しています。また、それぞれの事業部、グループ会社の業務執行部門にも企業倫理行動委員会を設置し、グループ一丸となって企業倫理の多面的な活動に取り組んでいます。

① 目標管理制度	評価処遇制度である「目標管理制度」の自己評価の前提として企業倫理を取り入れ、社員一人ひとりの意識向上に取り組んでいます。
② 法・ルールの自主点検	本社主管部が策定した点検項目を、事業部・グループ会社が自ら点検・評価し、改善に取り組んでいます。“自分の組織は自分で守る”を合言葉に、1997年から行っています。
③ コンプライアンス評価制度	本社主管部が事業部・グループ会社を共通の指標で評価する制度として2005年に導入し、毎年2回定期的に評価を実施しています。
④ 企業倫理研修	社員一人ひとりの意識の高さと正しい理解が、企業倫理への取り組みをより確かなものにするとの考えのもと、さまざまな教育研修の場を設けています。
⑤ オープンドア・ルーム	企業倫理にかかわる相談・通報の窓口として2002年に設置しました。2015年には弁護士が相談・通報を受け付ける外部窓口も設置しています。公益通報者保護法をふまえた「DNPグループオープンドア・ルーム運用基準」に則り、安心して相談・通報できる制度です。
⑥ サプライヤー・ホットライン	サプライヤーが、DNPグループとの取引において、社員等による法令等の違反行為（または、そのおそれがある行為）を認識した場合に、情報を提供していただくための窓口として2009年に設置しています。 リンク https://www.dnp.co.jp/CGI/csr/supplier/form.cgi

重点テーマ別報告

公正な事業慣行

DNPが認識する社会課題**汚職による直接的な経済損失：****世界で年間2兆ドル** (国際通貨基金(IMF)/2016)

IMFが2016年に公表した研究論文では、公的セクターの汚職により、世界経済から年間1兆5,000億～2兆ドルの資金が賄賂として失われているとの試算が示されています。また、納税意欲低下による歳入減でインフラ整備や医療、教育などへの公的支出額が減少するなど、間接的な経済損失はこれをはるかに上回ると指摘。マクロ経済の安定実現には汚職防止対策が不可欠で、透明性や明確な法的枠組み、確実に効果のある処罰、強力な規制緩和の推進が必要であると述べられています。企業にも汚職・腐敗防止のため、より高い倫理観を持って活動することがますます求められています。

として定め、その10の規範のひとつとして、「法令と社会倫理の遵守」を掲げています。贈収賄その他の不正な手段によって利益を得ることもこのなかで禁じていますが、2018年3月、改めてこの考え方を社内外に伝えるため、新たに「DNPグループ贈収賄防止方針」を制定しました。DNPグループが社会から信頼される企業であり続けていくため、この方針にもとづき、贈収賄防止に向けた取り組みをグローバルに進めていきます。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み**政治献金、反社会的勢力への対応について**

DNPは、政治的な中立を保つため、直接・間接を問わず、政治献金を行わないことを基本方針としています。また、社会的秩序や健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力への不適切な利益供与を禁止しています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み**腐敗防止に対するグローバル規模の体制強化**

近年、各国企業の活動が、地域や国を越え拡大していくなかで、公正で自由な競争市場を確保するため、世界各国で贈収賄に対する規制が強化されています。

DNPは、企業活動において全ての社員がとるべき行動を「DNPグループ行動規範」

重点テーマ別報告

人権・労働

中長期ビジョン

あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、人権保護の責務を果たす。
また、誰もが安全で健康的に働ける職場環境の維持・向上をめざす。

DNPは、一人ひとりの「違い」を尊重し、互いに受け入れ、その多様性を活かすことにより、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供します。(ダイバーシティ推進)
また、職場の安全、衛生の維持・向上ならびに従業員とその家族の心身の健康保持・増進に努めることによって、DNPグループの永続的発展と健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。(労働安全衛生)

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①女性管理職層の人数 ②障がい者雇用率 ③年次有給休暇取得率 ④休業災害度数率	①2019年度までに女性管理職層の人数を2015年度末(96名)より2倍 ②2017年度2.0%以上 2018年度以降2.2%以上 ③前年度より増加 ④0.2以下	①1.65倍(158名) ②2.06% ③50.8% (2016年度48.9%) ④0.32

ダイバーシティ・マネジメント(推進体制)

DNPは、2000年前後より女性をはじめとする多様な人財が活躍できる風土醸成をめざし、ダイバーシティを推進しています。

2016年には、本社労務部に「ダイバーシティ推進室」を、各事業部・グループ会社に「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、活動の強化を図りました。2018年6月には、「ダイバーシティ推進室」を専任組織として独立させ、重点対象を女性だけでなく、外国籍社員、障がい者、シニア社員などに拡げて、さらに取り組みを進めています。

労働安全衛生の推進体制

DNPは、安全で健康的な職場環境を実現するための基本方針や推進体制を「DNPグループ安全衛生管理規程」に定めています。

重点テーマ別報告

人権・労働

安全衛生活動の推進にあたっては、「安全は全てに優先する」という方針のもと、グループ全体を統括する「DNPグループ安全衛生連絡会議」を中心に、事業部・グループ会社ごとの委員会、各職場における安全衛生委員会を通して活動内容を具体化し、労使一体となってグループ全体の安全衛生レベルの向上を図っています。

DNPが認識する社会課題

日本のジェンダー不平等指数：114位/144カ国

(ジェンダー・ギャップ指数2017 /世界経済フォーラム (World Economic Forum))

世界経済フォーラムによると、世界各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index: GGI) について、2017年の日本の順位は、144カ国中114位でした。本指数は、健康、経済参画、教育、政治参画の4つの分野のデータから作成され、日本は、健康(1位)を除き、経済参画(114位)、教育(74位)、政治参画(123位)と、低い結果にとどまっています。こうしたなか、日本国内では、女性の職業生活における活躍を推進し、自らの意思によって職業生活を営み、また営もうとする女性が、個性と能力が十分に発揮できる豊かで活力ある社会の実現を図るため、2016年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)が施行されました。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

DNPは、多様性を尊重し活かすことで新しい価値創造につなげるため、①多様な人財の育成、②多様な人財が活躍できる風土醸成、③多様な働き方の実現を方針として、ダイバーシティの推進に取り組んできました。

施策の柱の1つである「女性活躍推進」では、女性活躍推進法にもとづき、2018年度末までに、女性管理職層の人数を2015年度末時点の2倍にすることを目標に、以下の施策を進めています。

女性管理職層を増やすための施策

▶「次世代女性リーダー育成研修」(対象:課長職候補の女性社員)

指導的立場での活躍を期待する女性社員を、マネジメントの疑似体験を通じて、次世代幹部として育成する研修を実施しています。対象者は、研修修了時に会社からメンターとして認定され、若手男女社員のキャリアに関する相談を受ける役割を担います(メンター制度)。

▶「ダイバーシティ推進リーダー育成研修」(対象:本部長クラス)

自部門のダイバーシティ推進委員会の執行責任者を育成する研修を実施しています。研修では、ダイバーシティを阻害する要因を抽出し、課題解決のための施策の立案・運営に必要な知識・スキルを習得するとともに、「次世代女性リーダー育成研



「次世代女性リーダー育成研修」「ダイバーシティ推進リーダー育成研修」の合同研修の様子

重点テーマ別報告

人権・労働

修」の対象者のメンターを担います。
推進リーダーにより、女性をはじめとする多様な社員が能力を最大限に発揮できる風土醸成を目指しています。

指導的立場の女性社員を継続的に輩出するための施策

▶「若手女性社員キャリア研修」(対象:中堅女性社員)

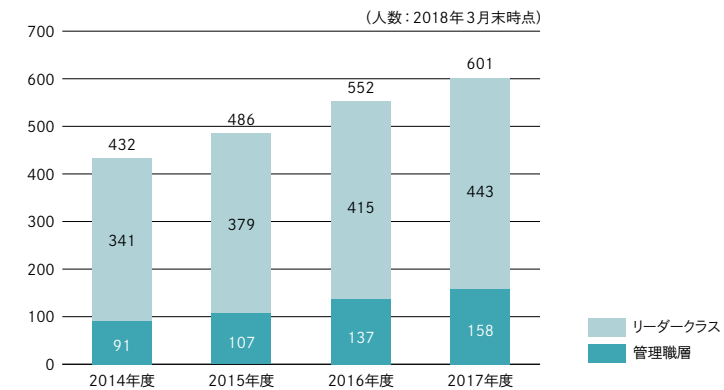
将来、管理職・リーダーとして、活躍を期待される中堅女性社員が、自律的に仕事と個人生活を設計できるよう、キャリア意識を醸成します。

▶「部下育成のためのキャリア形成支援研修」(対象:女性を部下に持つ上司)

中長期的なキャリアについて、会社の期待と女性部下の意思をすり合わせながら、仕事を通じた適切な育成とそのための対話ができる上司を育成します。

こうした取り組みの結果、女性管理職層は2015年度末の1.7倍の158名に、リーダークラスは、同1.3倍の443名に増加しています。

女性管理職層・リーダークラス人数



重点テーマ別報告

人権・労働

DNPが認識する社会課題

**労働災害・職業性疾病による世界の経済的損失：
年間2.99兆ドル** (国際労働機関 (ILO))

ILOの支援を受けて、フィンランド、シンガポール、欧州連合 (EU)、国際労働衛生委員会 (ICOH) が導き出した推計値によると、業務関連の負傷によって発生する年間コストはGDP世界合計の3.94%に相当する2.99兆ドルにのぼり、業務関連の負傷や疾病によって毎年約278万人の労働者が命を落としています。国内では労働安全衛生法にもとづく「第13次労働災害防止計画」(平成30～34年度)が始まりました。この中でも引き続き製造業における労働災害防止は重点施策として取り上げられており、また働く環境の変化を反映し、長時間労働対策、メンタルヘルス対策などの健康確保対策も重要性が高まっています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

DNPの安全衛生は、社会動向や国の労働安全衛生施策にもとづき、かつ社内における活動実績および課題をふまえ、3年ごとの中期計画として「労働災害防止基本計画」「健康保持増進基本計画」を策定して活動の推進にあたっています。

労働災害防止に向けたDNP独自の取り組み

「第3次労働災害防止基本計画」(2015～2017年度)では、製造職場の機械災害撲滅を最重点施策と位置づけ、全社を挙げて取り組みました。これにより設備の安全対策が進み、職場の地道な4S活動とあいまって、事故の未然防止活動の道筋が見えてきました。2018年度からの第4次計画においても設備安全活動を継続し、また作業の改善に取り組むことによってハードとソフトの両面から安全レベルの向上を図っていきます。

また、従業員の高齢化にともない増加傾向にある転倒災害対策として、「STOP!転倒災害プロジェクト」による防止活動を展開します。

さらに、こうした活動を支える人財を育成し、適切に配置するため、これまで蓄積してきた活動のノウハウを活かしたDNP独自の安全教育の普及に努めます。

心身の健康保持増進に向けた取り組み

「第3次健康保持増進基本計画」(2015～2107年度)では、健康教育の充実とメンタルヘルス対策を中心とした施策を推進しました。

からだの健康づくりについては、一人ひとりが主体的に取り組めるよう、栄養指導や運動指導、社員食堂でのヘルシーメニュー提供等、健康に関するイベントや教育プログラムを実施しています。

こころの健康については、2006年から実施しているストレスチェックを中心に位置づけたセルフケア、ラインケア等の教育を行っているほか、自身のこころの健康状態をいつでもチェックできるツールを提供しています。また、各職場では組織分析結果を参考に、「働き方の変革」活動と連携した職場環境改善やワーク・エンゲイジメントの向上に取り組んでいます。

重点テーマ別報告

人権・労働

人権問題への対応について

近年、ビジネスが人権に与える影響への関心が急速に高まっています。DNPは、人権デューデリジェンスの一環として、事業活動における人権に関するリスクの特定・把握を目的とした調査を段階的に行っています。具体的には、2014年から2016年にかけて、全ての事業部へのヒアリング調査のほか、海外の全ての連結グループ会社22社に対する書面調査を通じて、進出国/地域社会、サプライヤー/業務委託先、原材料の原産地、消費者/顧客、従業員など幅広い観点でリスクの把握に努めました。これらの調査から得られた情報の範囲において、人権に係る重大なリスクはないと認識しています。2017年は、人権方針の策定および詳細なリスク評価を行うため、その進め方についての検討を有識者の意見なども取り入れながら進めました。

重点テーマ別報告

環境

中長期ビジョン

限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全する。

DNPグループは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定め、より具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷低減のみならず地球環境保全を見据えた活動を展開しています。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
環境活動目標・実績一覧へ(42ページ)		

環境管理体制

DNPでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業領域ごとの国内外の活動を統括する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

- CSR・環境委員会
本社のCSR・環境担当役員(常務取締役)を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。
- 各事業部・グループ会社環境委員会
CSR・環境委員会の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。

重点テーマ別報告

環境

| 環境マネジメントシステム

DNPは、ISO14001が発行される以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。これは、DNPグループCSR・環境委員会事務局が作成する「エコレポート」と、各事業部・グループ会社環境委員会が作成する「サイトエコレポート」の2つのツールを骨子として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すシステムです。「エコレポート」では、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。「サイトエコレポート」には、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して自サイトの状況を把握し、CSR・環境委員会に総括報告書を使用して報告します。

CSR・環境委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、指導会や実践会、連絡会などを通じて改善活動を行い、定期的に行う環境活動推進会議で進捗を確認しています。

DNPが認識する社会課題

パリ協定における日本の温室効果ガス中期削減目標：
2030年までに2013年の水準から26% (日本政府/2015年)

パリ協定とは、2015年にフランスのパリで開かれた「国連気候変動枠組条約締約国会議(通称COP)」で合意された、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みです。温室効果ガスの増加などによって地球温暖化が進み、世界各地での被害の拡大が危惧されるため、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をすることとしています。日本も2016年に批准しています。企業においても、目標達成に貢献するさまざまな対応が求められています。

重点テーマ別報告

環境

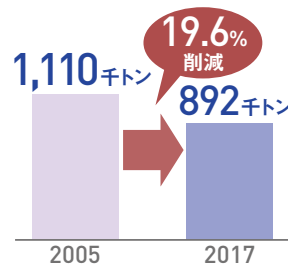
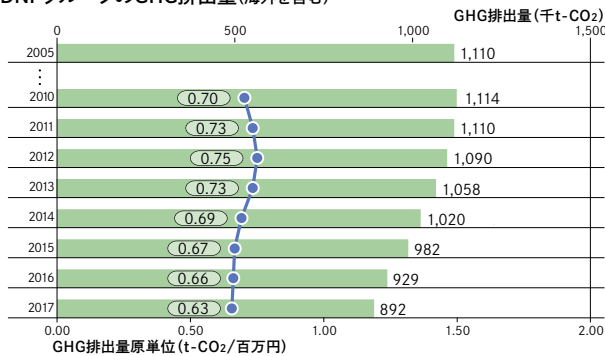
社会課題解決に向けたDNPの取り組み

DNPの気候変動への取り組み

DNPは、気候変動への対応は、世界的に最も重要で喫緊の課題のひとつであると考え、2020年度および2030年度までの温室効果ガス（GHG：greenhouse gas）排出量削減目標を定め、グローバルで取り組みを行っています。海外拠点を含むグループ全体のGHG排出量について、2020年度までに2005年度比10%、2030年度までに同20%を削減する目標を掲げ、空調設備や動力の省エネ、製造ラインの運用改善、熱源機器の高効率化などに取り組んできました。その結果、基準値である2005年度排出量1,110千トンに対して2017年度の実績で892千トンと、19.6%削減し、2020年目標を達成しました。

また、製品やサービスを通じた環境負荷の低減にも取り組み、サプライチェーン全体における気候変動への対応を進めています。

DNPグループのGHG排出量(海外を含む)



※ 電気の排出係数については、電気事業連合会の2005年度の使用端CO₂排出原単位0.423 [kg-CO₂/kWh] を一律に用いました。

DNPグループの温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

2017年度で2030年度目標をほぼ達成したことから、国際的な枠組みに沿ったGHG排出量削減目標を設定しました。この目標が、パリ協定の「2°C目標」を達成する上で科学的な根拠がある水準であると認められ、2018年7月に国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。



DNPグループのGHG排出量削減目標：2030年までに2015年度比25%削減

またScope3では、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。

重点テーマ別報告

責任ある調達

中長期ビジョン

高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境等に配慮した調達を行う。

DNPはサプライヤーとともに、サプライチェーン全体で社会適合性を高めるように努めています。どのように優れた製品・サービスであっても、その製造プロセスや材料調達プロセスで、社会の規範から逸脱したり、社会に迷惑をかけるようでは意味がありません。価値創造とコンプライアンス意識の両立をめざし、DNPは多様なマネジメントを進めています。

また、地球規模の環境破壊や人権侵害、労働問題などに加担することのないよう適切に対処することによって、DNPは社会的責任を果たしていきます。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア	①2030年度までに90点	①81.7点 (海外拠点主要サプライヤー)
②海外拠点におけるCSR調達ガイドライン調査の運用率	②海外拠点における運用率100%	②100%
③「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合率	③2030年度までに100%	③92.4%

社内体制およびマネジメント

DNPはCSR・環境委員会(委員長:常務取締役)において、サプライチェーン全体で人権や環境などに配慮した責任ある調達に取り組んでいくことを確認し、各種ガイドラインの整備やそれらの実効性を高めるためのさまざまな取り組みを進めています。

具体的には、「DNPグループCSR調達ガイドライン」[リンク](#)を定めるとともに、重要度の高い個別テーマについては、「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」[リンク](#)や「DNPグループ化学物質に関するグリーン購入ガイドライン」[リンク](#)など、個別のガイドラインを整備しています。



2017年10月、サプライヤー説明会を実施(102社・136名が参加)

重点テーマ別報告

責任ある調達

また、これらガイドラインの実効性を高めるため、CSRの専任部署と購買部門などの関係部署が緊密に連携を図り、サプライヤー説明会の開催、定期調査やその結果のフィードバック、面談・意見交換を通じてPDCAサイクルを回しています。

DNPが認識する社会課題

サプライチェーン上の人権侵害によるビジネスインパクト： 1社あたり1,000億円以上 (デロイトトーマツコンサルティング合同会社)

サプライチェーン上で人権侵害が発生した場合の事業への影響について、過去の事例をもとに、デロイトトーマツコンサルティング合同会社が試算したところ、不買運動や操業停止などにもなう売上損失が1,000億円以上となりました。企業はこうしたビジネスインパクトの大きさを認識した上で、人権への負の影響を防止・是正するためのプロセスを確立する必要があります。

した。このガイドラインは、EICC（現RBA）※1の「EICC行動規範」やJEITA※2の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」をベースに国際社会の要請事項を反映したもので、「人権・労働」「安全衛生」「環境」「製品の安全性・品質」「情報セキュリティ」「公正取引・倫理」「社会貢献」の7テーマ40項目で構成されています。

同時に、このマネジメントの適用範囲も見直し、これまで国内拠点および主要海外拠点にて実施してきたものを全拠点へと拡大しました。具体的には、2017年11月、海外の全拠点とそのサプライヤーに「DNPグループCSR調達ガイドライン」にのっとった活動を要請するとともに、サプライヤー調査を行いました。サプライヤーの規模などを勘案して2種類の調査票（標準版：130問/簡易版：30問）を用意し、あわせて主要130社の取り組み状況について確認・評価しました。全130社の総合平均スコアは81.7点（標準版83.4点/簡易版79.4点）で、「人権・労働」「環境」など各テーマの平均スコアに著しい偏りは認められませんでした。一方で総合スコアが70点と平均を大きく下回るサプライヤーが21社であることが解りました。今後、これらのサプライヤーのレベルアップを含めた取り組みを進めていきます。

※1 EICC：電子業界CSRアライアンス RBA：責任ある企業同盟

※2 JEITA：一般社団法人 電子情報技術産業協会

紛争鉱物への対応について

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、当該地域で採掘される鉱物（金、スズ、 tantalum、タングステン）の一部が反政府武装勢力の資金源となり、これら勢力による人権侵害や紛争を助長している可能性があることが懸念されています。こうした課題を改善するため、米国金融規制改革法第1502条にもとづき、米国の証券取引所に上場する企業は当該地域で採掘されたこれら4鉱物の使用状況について、毎年報告することが義務づけられています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

CSR調達マネジメントの強化について

2017年3月、これまでの「DNPグループCSR調達規準」（2006年制定）をよりグローバルな視点で見直し、「DNPグループCSR調達ガイドライン」へと全面改定を行いま

重点テーマ別報告

責任ある調達

DNPは、米国当局への直接的な報告義務はありませんが、社会の持続可能な発展の妨げとなるこうした動きに加担することがないように、「DNPグループCSR調達ガイドライン」の一項目として「責任ある調達」を規定し、サプライヤー各社と適正な事業活動を進めています。当社の電子部品関連事業などでは、該当する鉱物が使用されているため、それが紛争地域に由来するものではないことを確認しています。2017年度もこの確認作業を継続し、当社の製品やその原材料で、人権侵害や紛争に加担しているとみなされるような鉱物の使用は認められませんでした。

DNPが認識する社会課題

森林面積の純消失面積：1.29億ヘクタール

(国連食糧農業機関(FAO)/1990～2015年)

FAOの調査によると、世界の森林面積は1990年の41.28億ヘクタールから、2015年には39.99億ヘクタールにまで減少しています。この純消失面積1.29億ヘクタールの93%を占める天然林は、遺伝的多様性の保全、天然の樹種構成の維持に貢献するなど、地球環境の存続に欠かせません。しかし、違法伐採をとともなう農地などへの転用によって、特に熱帯地域において天然材の減少が続いています。

DNPにとって「紙」は印刷事業に必要な原材料のひとつであり、持続可能な森林管理に貢献していくことを重点テーマに据えて取り組みを進めています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」について

環境負荷低減の実効性を高めていくために、DNPは環境への影響が大きい原材料調達に関わるサプライヤーとともに、責任ある調達を行っています。

なかでも、主要な原材料である「紙」については、森林資源の維持に配慮し、原材料を有効活用するため、間伐材の利用や森林認証紙の使用などを積極的に進めています。また、2012年より製紙メーカーや販売会社などのサプライヤーとの連携を強化し、「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」にもとづく調達方針の共有、合法性を確認する管理体制の構築・運用、トレーサビリティの確保、森林資源に配慮した用紙の購入比率の向上に努めています。

2017年度もこの取り組みを継続し、主要サプライヤーに対して定期調査と面談を行い、対象サプライヤー（購入金額の92.4%をカバー）が当ガイドラインに適合していることを確認しました。

重点テーマ別報告

製品の安全性・品質

中長期ビジョン

製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。

DNPは、製品やサービスを社会に提供する企業の責任として、安全性と品質がすべてに優先すると認識しています。そのためDNPは絶えず、製品やサービスの使用場面をイメージし、「何が求められる品質で、何が安全で、何が使いやすいのか」を生活者視点・顧客視点で考え、改善を繰り返しています。また、企画提案から納入までのすべての段階において人々から満足いただける製品・サービスの提供に努め、一層の信頼を得ていくことを、安全性と品質への取り組みの基本としています。

中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①製品における重大な事故※発生件数 ※ 重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象。	①0件	①0件
②新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	②100%	②100% (184件)

中長期ビジョンに対応するSDGs



重点テーマ別報告

製品の安全性・品質

■ DNPグループの品質経営（社内体制）

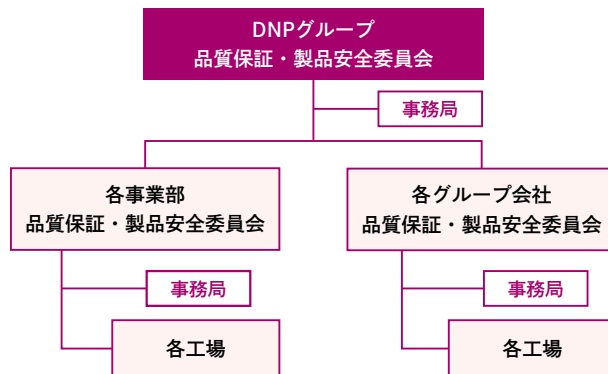
DNPの品質経営の基本方針は、製品・サービスに求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、顧客企業や生活者のニーズと期待を上回る品質と安全性を有した製品・サービスを提供し、企業としての社会的責任を果たすことです。

その推進のため、本社「品質保証・製品安全委員会（委員長：常務取締役）」のもと、各事業部・グループ会社にも同委員会を設け、製品の安全性および品質確保のために実施すべき事項を全社ルールとして定め、品質マネジメントシステムと製品安全管理の体制を構築し、運用しています。

DNPグループ製品安全方針 [リンク](#)

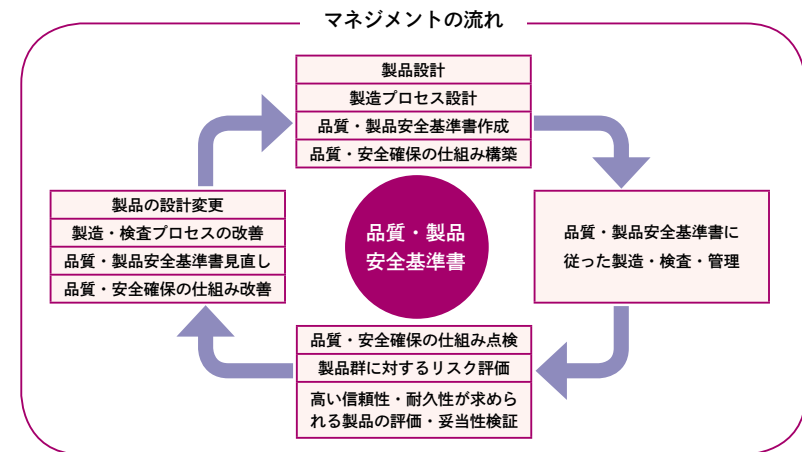
DNPグループ品質方針 [リンク](#)

DNPグループ品質保証・製品安全管理体制図



■ 安全性および品質を確保するためのマネジメント

DNPは、製品の安全性および品質確保のために各事業部・グループ会社を実施すべき事項を全社ルールとして定めています。そのルールにもとづき、年2回、全社の活動状況や課題などが「品質保証・製品安全委員会」に報告され、方針や目標の見直しおよび改善に関する指示が出されます。これに従って本社の統括部門がより高い安全性と品質確保をめざして、事業部・グループ会社に指導を行っています。



また、顧客企業や市場の要求に応じて、品質マネジメントの国際規格であるISO9001をはじめ、食品包装分野で食品安全マネジメントシステムFSSC22000の認証を、情報管理分野でITセキュリティ認証（ISO/IEC15408）や個人情報保護（プライバシーマーク）、情報セキュリティ（ISO27001/ISMS）などの認証を取得しています。

重点テーマ別報告

製品の安全性・品質

DNPが認識する社会課題**相次ぐ日本企業による品質不正事案** (2017年)

2017年度は「不適切な法定検査問題」や「品質データ改ざん問題」に代表されるように、企業による品質不正事案が多く発覚し、報道されました。DNPは、法令違反や品質不正に対する危機管理を十分に行い、未然防止に取り組んでいます。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み**品質不正防止に対するDNPの取り組み**

2017年、日本国内で相次いだ品質不正問題の発生を受け、DNPでは同様の問題を自社において発生させないために、法令違反や品質不正などが行われていないかについて、全部門で緊急点検を実施しました。その結果、違反や不正につながる恐れがある事象はなく、ルールにもとづいた運用が行われていることを確認しました。また、品質管理体制の強化とそれを確実に実行するための顧客企業との仕様の取り決め、検査の信頼性確保などの全社ルールについて、役割に応じた部門別教育を継続的に実施しています。

これからもDNPは、法令遵守や不正防止を徹底し、ステークホルダーならびに生活者視点に立った品質・安全性の確保に努め、社会から高い信頼を獲得できるよう、製品・サービスを提供する企業としての責任を果たしていきます。

重点テーマ別報告

情報セキュリティ

中長期ビジョン

個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。

DNPは企業や生活者などからお預かりする情報資産や自らの情報資産を利活用するなかで培ってきた情報セキュリティの技術・ノウハウを強みとし、安全で信頼性が高い製品・サービスを通じて、新しい価値を提供していきます。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

高度な情報セキュリティ体制の構築・運営を行うため、以下を指標として定めて取り組んでいます。

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①情報セキュリティコンプライアンス評価実施数	①事業部門・グループ会社に対して実施率100%	①100% (82部門・会社)
②担当役員による個人情報重点対策実施部門の検査・指導数	②対象部門に対して実施率100%	②100% (34拠点)
③情報セキュリティ教育・研修の受講率	③対象部門に対して受講率100%	③100% (受講者数約41,000名)
④個人情報を取り扱う、インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	④対象サイトに対して実施率100%	④100% (実施数83システム)

マネジメント推進体制

1999年に個人情報保護事務局を設置して以来、国内外で環境変化への対応と、一層の情報セキュリティ施策の強化を図ってきました。現在は全社の統括組織として、本社に情報セキュリティ委員会、情報セキュリティ本部を設置し、事業部・グループ会社への検査・指導を実施しています。同委員長は本社担当執行役員が務めています。

また、事業主体となる事業部・グループ会社それぞれに情報セキュリティ委員会を置き、委員長、個人情報管理責任者(ともに各組織の長が担当)のもとに、教育、セキュリティ区域対策、情報システム対策など、課題ごとに責任者や点検責任者を任命しています。海外グループ会社においても、情報セキュリティ委員会設置を

重点テーマ別報告

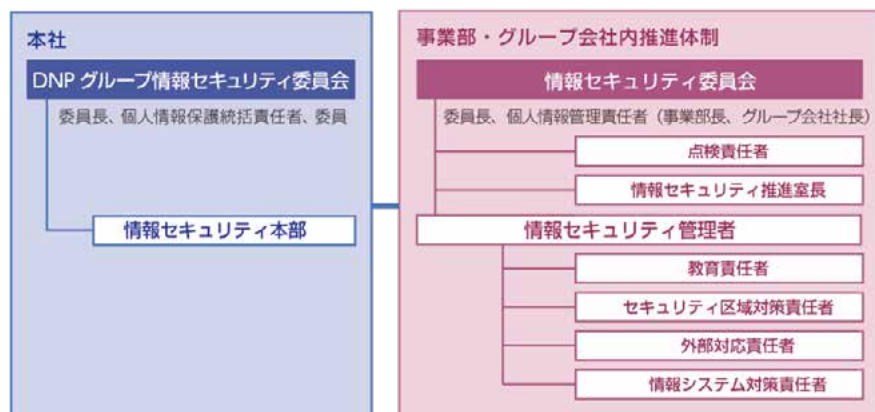
情報セキュリティ

2015年より進めており、2018年現在9社で設置しています（海外グループ会社カバー率41%）。

DNPグループ情報セキュリティ基本方針 [リンク](#)

DNPグループ個人情報保護方針 [リンク](#)

情報セキュリティ管理体制



DNPは「組織的対策」「人的対策」「物理的・技術的対策」を柱として、情報セキュリティ関連の施策を進めています。

組織的対策

▶ 社内規定・ルールの整備

個人情報保護については、個人情報保護方針・規程の整備とともに、DNPグループ内での具体的な基準に関する共通ルールを制定しています。情報セキュリティについては、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ基本規程を整備し、このもとに文書管理、コンピューター利用、部外者立入禁止区域、教育、ウェブサイト、ソーシャルメディアなど10の基準を定めています。新たな脅威、リスクなどへの対応については、速やかな通達、ルール制定・改訂を行い、周知徹底をしています。

▶ マネジメントシステムの確立

大日本印刷株式会社は、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム要求事項」(JISQ15001)に適合した事業者として、2008年7月にプライバシーマークを取得し、法令遵守を徹底するとともに、同規格に準拠したマネジメントシステムの確立を推進しています。また、事業活動上、個人情報を取り扱うすべての事業部・グループ会社で、プライバシーマークや、ISO/IEC27001の認証取得を積極的に進めています。

プライバシーマーク・ISO/IEC27001 (JISQ27001) 認証取得状況 [リンク](#)

重点テーマ別報告

情報セキュリティ

人的対策

▶ 人財育成による情報セキュリティの強化

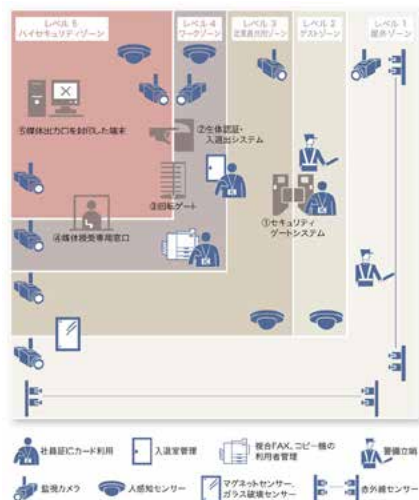
全社員を対象にした教育・研修と、特に情報セキュリティの強化を担当する人財に対する教育・研修を継続的に行っています。

全社員に日本語を含む10カ国語の教材を作成し、教育の徹底を図っています。情報セキュリティの強化を担当する人財には、集合研修による養成講座を実施し、個人情報保護に関するコンサルティングを行うグループ会社「株式会社シーピーデザインコンサルティング」が、DNPの製品やサービスを題材に実践的なワーキング学習を行っています。

物理的・技術的対策

▶ 個人情報取り扱い部署での対策

個人情報などを扱う電算処理室などでは、生体認証での入退場管理による部外者の侵入防止、監視カメラの設置による不正行為の牽制、ポケットのない作業着着用によるデータなどの持ち出し防止、記憶媒体の書き出し場所の分離、金属探知機を用いた検査、アクセスログの取得・確認、データ記憶媒体に書き出す作業員の少数化などの対策を実施し、管理をより強化しています。



▶ ICカード社員証を利用した各拠点における対策

DNPは、ICカード社員証を利用したさまざまな情報セキュリティ対策を進めています。社員証を使ってビルや工場に出入りするセキュリティゲートシステムの導入拠点を増やしているほか、社外に持ち出すノートパソコンについては、社員証で本人認証を行うシンクライアントシステムの導入を進めています。また、複合機の出力時に社員証による認証を必要とすることで、管理者が利用ログをサーバーで一元管理できる機能を追加しています。

▶ 情報の安全な受け渡しへの取り組み

社員が電子メールをグループ外に発信する際、誤送信による情報漏洩を防ぐため、宛先確認、添付ファイルの確認と強制暗号化、送信の一時保留などの機能を持つメール誤送信防止ツール「CipherCraft」を導入しています。

また、顧客企業との個人情報の受け渡しをネットワーク経由で安全に行うシステム「ジャングルム」を開発し、運用しています。そのほか、暗号化ソフト内蔵CD-R「ドレッドノート」を2007年に開発し、DNPとの個人情報授受だけでなく、顧客企業間での重要情報の暗号化にもご利用いただいています。

▶ ウェブサイト改ざん対策

DNPグループが運営する個人情報取り扱い用のインターネットサーバーすべてに対し、年2回、脆弱性検査を実施し、より安全で強固なウェブサイトの構築・運営を行っています。

重点テーマ別報告

情報セキュリティ

| 業界における情報セキュリティへの取り組みを推進

印刷業界全体の個人情報保護に関するレベルアップを図るため、高度な専門知識を有する社員を一般社団法人日本印刷産業連合会 情報セキュリティ部会 個人情報保護ワーキンググループに派遣し、個人情報保護の手引き、Q&A、教材などの策定・作成に参画しています（2004年より2名専属）。

DNPが認識する社会課題

世界でのサイバー犯罪損失額：63兆円（2016年）

（The Economic Impact of Cybercrime— No Slowing Down/戦略国際問題研究所（CSIS）、マカフィー株式会社/2018）

2018年発表のレポート「The Economic Impact of Cybercrime - No Slowing Down」（衰えを知らないサイバー犯罪の経済的影響）によると、サイバー犯罪が世界経済にもたらす損失額は、約6,000億米ドル（約63兆円/2016年時点）。2014年時点の調査（約46兆円）から増加しており、今後も犯罪リスクが高まっていくと考えられます。



社会課題解決に向けたDNPの取り組み

サイバーセキュリティ対策の強化

サイバー攻撃がより巧妙かつ複雑化している現在、その対策は従来の「脅威を会社内部に入れない（境界防御）」だけでは不十分となっています。

DNPでは、自社のセキュリティソリューションにより、従来型のパソコンの脆弱性対策やウイルス対策などの「入口対策」に加え、万が一、システムに侵入された際も侵害範囲を拡大させない「内部対策」や、情報を不正に外部送出不させない「出口対策」を組み合わせた多層的な対策を構築しています。システム開発時よりリスク対策機能を盛り込む「セキュリティ・バイ・デザイン」を推進し、運用中のシステムでも脆弱性検査を定期的に行うなど、新たな脅威への対策も施しています。また、こうした知見をもとに、グループ会社のサイバーナレッジアカデミーでは、サイバー攻撃対策の教育プログラムを提供しており、社員向け研修プログラムとしても実施しています。

DNPは、日本シーサート協議会に加盟し、企業の枠を越え産業界全体で情報共有と連携およびレベルアップを図っています。

グローバルでの社員の情報セキュリティリテラシー向上の取り組み

DNPは、社員の情報セキュリティリテラシー向上への取り組みを、グローバルで展開しています。2017年度は、海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進のため、教育ツール「2017年度版：情報セキュリティ入門」を日本語を含む10カ国語で作成し、教育の拡充を図りました。

重点テーマ別報告

企業市民

中長期ビジョン

社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会の課題解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。

DNPは、経営資源（人財、知的財産、技術、施設など）を有効に活用し、事業活動はもとより、良き企業市民として外部の組織とも連携・協働を図りながら、社会課題の解決や、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。また、社員個人の人間的な成長や自己実現にもつながるため、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①DNP独自の次世代育成プログラムの社外参加者数	①2019年度までに2015年度からの累計7,500名	①累計4,033名
②東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数	②2019年度まで年間3回の継続実施	②3回 (東北2回、熊本1回)

DNPグループ社会貢献活動方針・活動テーマ

DNPグループは、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供するとともに、企業市民として、私たちが持っている経営資源を有効に活用し、労使協働および外部の組織との連携・協働を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献しています。これらを実現するため、DNPグループでは、企業市民として5つの活動テーマからなる「社会貢献活動方針」を定めて活動しています。

5つの活動テーマ



環境保全



地域社会



次世代育成



芸術・文化



人道支援

重点テーマ別報告

企業市民

DNPが認識する社会課題

日本の国際競争力：9位 (Global Competitiveness Report 2017-2018 2014年6位)

日本の国際競争力が低迷している原因のひとつにイノベーション能力の低下があるとされています。DNPは、持続可能な社会をめざすには、幅広い知識と柔軟な発想力を持ち、新しい価値をつくり出す、次世代を担う子どもたちの育成・支援が重要だと考えています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

次世代育成

DNPは、1876年(明治9年)に「国家を支えるのは、学問、学芸である。学は書籍で実を結ぶ。書籍は印刷によって成る。よって印刷は文明の業である」との志をもとに創業しました。以来140年以上にわたり、印刷技術・情報技術を強みとして事業を展開してきました。DNPは社会貢献活動として5つの活動テーマを設けていますが、そのなかでも創業の志と関わりの深い「教育」を最重要テーマとして位置づけています。例えば、全国にある当社拠点近隣の学校や公共施設を中心に出張授業、キャリア教育、ワークショップなどを展開しています。そのひとつが小学校で実施している出張



ボランティア社員による出張授業「色の不思議」

授業「色の不思議」です。これは印刷が「色」をどのように表現しているのか、観察・実験を通じて体験・理解していくもので、理科の学習単元「からだのはたらき」「生き物のくらし」などの発展的学習につながるプログラムです。次世代育成支援対策推進法にもとづいたDNPの行動計画の施策でもあります。

2017年は「色の不思議」をはじめとしたプログラムを11カ所で開催し、677名の子どもたちが参加しました。

DNPが認識する社会課題

学校に通えない子ども(初等教育学齢期)：
全世界で6,100万人 (Unisef/2015)

より良い社会の発展のためには、教育が必要不可欠だとDNPは認識しています。特に新興国などでは、教育を受け、知識を身につけることが、子どもたちの命や生活を守ることに繋がると考えています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

地域社会、次世代育成

DNPは、「グローバルな視点を持ち、より安全で快適な、そして豊かな社会の実現に貢献していく」との考えのもと、アジアの子どもたちへの教育支援を行っている公益社団法人シャント国際ボランティア会の「絵本を届ける運動」の趣旨に賛同し、2017年から活動を行っています。

重点テーマ別報告

企業市民

「絵本を届ける運動」は、日本語の絵本に現地の言葉の翻訳文シールを貼り、その絵本を送ることで、戦争や貧困といった要因で学習機会が不足しているアジア地域の子もたちの教育に役立ててもらおう活動です。2017年度はカンボジア、ミャンマー、ミャンマー（ビルマ）難民キャンプ向けの絵本づくりに、全国のグループ社員132名が参加しました。

また、アジア地域の子もたちの現状を広く社会に伝え、より多くの学びの機会を提供していくこの取り組みへの理解者を増やすため、2017年8月にはシャンティ国際ボランティア会と共催でワークショップを実施し、小中学生とその親、約90名が参加しました。



ワークショップ「おやこで絵本を作ってアジアに届けよう」

DNPが認識する社会課題

日本国内における近年の激甚災害指定状況：26件

(2012年6月～2018年7月 内閣府/2018)

近年、日本国内において、地震、台風、集中豪雨などの災害が頻発しています。

私たちは、個人の防災意識を高めるためにも、災害の教訓を風化させないよう次の世代に語り継ぎ、さらなる被災者を出さないよう考えていくことが重要だと考えています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

人道支援

DNPは社会とともに生きる良き企業市民として、国内外で起こる大規模災害に対して支援を行う使命を持っていると考えています。支援の在り方としては、「被災した方々に心を寄せ、どのようなかたちが被災地の方々の支援になるのかを真摯に考える」という姿勢・気持ちが重要です。

そこでDNPは、被災地の現状をよく知るNPOなどと緊密に連携を図りながら、被災地のニーズや状況に合わせた復興支援活動を継続的に行っています。

▶ 東日本大震災復興支援ボランティア活動

東日本大震災の被災地での社員ボランティア活動は、2013年から2017年までに計9回実施し、延べ200名を超えるグループ社員およびその家族が参加しています。

2017年は宮城県石巻市にて、7月に「漁業支援活動」、10月に「仮設住宅清掃・復興交流施設整備活動」の2回の現地ボランティアを実施しました。

7月の活動は石巻市東浜地区にて、グループ社員とその家族37名が漁業支援を行いました。同地区は石巻から東南に連なる牡鹿半島の西側中ほどに位置し、牡蠣養殖が盛んですが、津波により大きな被害を受けました。DNPは2015年から同地区で、牡蠣養殖の仕掛けなどを整備する活動を継続しています。



宮城県石巻市での仮設住宅清掃活動

重点テーマ別報告

企業市民

10月の活動は宮城県石巻市大橋地区および雄勝地区にて、社員とその家族31名が参加しました。大橋地区では仮設団地にて個別のお宅や、共益部分の清掃支援を行いました。また、雄勝地区では復興交流施設の移転にともなう、施設の清掃、樹木の運搬、花壇の除草・植栽を行いました。

また、現地での復興支援ボランティアのほか、全国の社員食堂で提供した復興応援メニューの売上の一部に、会社から同額を上乗せした寄付金1,701,838円を、子どもの学習支援を行う公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンに寄付しました。

	実施年・月	活動地	活動内容	参加社員数	参加家族数
第1回	2013年 11月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	24名	—
第2回	2014年 7月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	30名	—
第3回	2014年 10月	宮城県南三陸町	漁業(ホヤ養殖業)支援	30名	—
第4回	2015年 7月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	19名	—
第5回	2015年 10月	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	25名	—
第6回	2016年 10月	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	19名	—
第7回	2016年 12月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	18名	—
第8回	2017年 7月	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	25名	12名
第9回	2017年 10月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃、復興交流施設整備	28名	3名
計				218名	15名

▶熊本地震復興支援ボランティア活動

熊本地震の被災地での社員ボランティア活動は、2016年と2017年に計2回実施し、延べ37名のグループ社員が参加しています。

2017年は、熊本県南阿蘇村立野地区にて、グループ社員21名が支援活動を実施しました。立野地区は熊本地震による道路損壊や断水といったインフラ被害のほか、地震後の大雨による土砂崩れの影響で、180世帯以上の住宅が半壊となり、発災後1年半近く長期避難指示が出された地区です。被災された住民の方々とボ

ランティア社員が一体となり、がれき撤去、神社の清掃、村道・宅地の除草、個別のお宅での清掃と不要物の片づけ、小屋の解体作業などの活動にあたりました。DNPはこれからも被災地復興のため、常に私たちに何ができるかを考え、地元の復興と活性化につながる活動を続けていきます。



熊本県南阿蘇村での村道除草活動

	実施年・月	活動地	活動内容	参加社員数	参加家族数
第1回	2016年 10月	熊本県益城町／阿蘇市	避難所撤収作業、農業支援	16名	—
第2回	2017年 11月	熊本県南阿蘇村	がれき撤去、除草・清掃	21名	—
計				37名	—

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

	重点テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
3つの責任の前提	法令と社会倫理の遵守	企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修等の継続実施 ● 海外各拠点のリスクを分析・評価およびリスク対応の継続推進 ● 贈収賄防止についての基本方針等の策定・周知による贈収賄防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各組織で自律的企業倫理研修を実施。また、階層別などの各種研修を実施 ● GDPR (EU一般データ保護規則) への対応など重点リスク対応を、本社と海外グループ会社各社が連携して実施 ● 贈収賄防止方針・規程・ガイドラインを策定し、贈収賄防止体制を強化 	○
	事業継続のための体制構築	<p>「災害に強いDNPグループ」づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災業務計画、BCP (事業継続計画) にもとづく組織、事業場ごとの防災力強化 ● 中枢機能確保のための東京・市谷地区震災対策強化 ● 災害時広域連携支援体制の構築 ● 情報システムの減災対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害発生時における対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域災害を想定した拠点間連携支援体制の整備・充実 ・ 各拠点工場システムに係る柏 (千葉県) および市谷地区 (東京都) のバックアップ体制強化 ・ 市谷地区防災機能の強化 ・ FMCサービス※の利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ※社外で内線電話が可能となる携帯電話を利用した内線通話サービス ・ 自宅勤務可能なITサービスの実施 ・ データセンター被災時でも必要なITサービスを継続提供できる体制と環境の強化 ● 各事業場で、気候変動・地域災害リスクをふまえた防災計画にもとづいた具体的・実践的なリスク低減活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市谷地区の防災機能について、ビルごとに自立的で、かつ地区として統合的な体制に再整備し、訓練の実施・検証を行う循環を定着。また、この取り組みの各拠点への水平展開を検討 ● ポータルサイトおよび電子メールについて、2拠点で並行稼働する環境を構築し、完全二重化を実現。また、他の業務システムについても冗長化を検討 ● FMCの展開を継続。前年度より2,000台増の12,000台が稼働 ● 自宅勤務可能なITサービスの施策を検討 ● 風水害対策など、管理基準にもとづき早期予防を実施。また、有事の際への緊急対応について、行動指針を策定してリスク低減 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

» 2017年度CSRマネジメント報告 » 2017年度環境活動目標・実績一覧

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

	重点 テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第1の責任	社会の発展への貢献	【グループビジョンの実現】 「DNPグループビジョン2015」の実現を加速させるための環境整備を推進する	●「グループビジョンの実現」のため、営業活動および生産活動の加速・連携施策(仕組み・制度)を推進	<ul style="list-style-type: none"> ●DNPの市谷地区再開発による部門集約の結果、従来の枠を超えた部門間連携が図られている。市谷地区の「東京アニメセンター in DNPプラザ」では3つの事業部門が連携し、新たな価値の提供につながる取り組みを推進 ●新しい価値の提供につながる革新的な生産活動に顧客企業とともに取り組んでいる。スイス・SIGコンピブロックグループと合弁会社を設立し、顧客企業の工場にて液体とともに果肉やシリアルなどの固形物を1つのプロセスで充填できる充填システムと紙容器を広めていくことを推進 ●適地生産化を促進。米国で需要の多い写真プリント事業向けの部材を米国内生産に切り替え 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

【評価の目安】 ○：目標を達成した △：目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×：取り組みが不十分

	重点 テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第1の責任	社会の発展への貢献	<p>【成長戦略の実現】</p> <p>人と社会の課題をいち早くとらえ、新しい価値を提供する製品・サービスを生み出し、社会の発展に貢献する</p>	<p>成長戦略の実現に向けた製品・サービス、ビジネスモデル等の開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 知とコミュニケーション 文化の発展への貢献や生活者のコミュニケーションを促進し、価値ある情報を安全・安心に、最適なかたちで提供できる新製品・サービスの開発 ● 食とヘルスケア 高齢化社会のなかで、安全で質の高い生活や生涯にわたる健康維持に貢献する新製品・サービスの開発 ● 住まいとモビリティ 生活者の価値観の多様化に対応したパーソナル空間の快適性やスマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発 ● 環境とエネルギー 地球環境への配慮や省エネ・省資源に寄与する持続可能な社会の実現をめざす新製品・サービスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報やデータをイラストや図表で視覚的にわかりやすく表現するインフォグラフィックスと、多様な人々にとっての使いやすさを重視したユニバーサルデザインを組み合わせ、多様性を持った多くの人にやさしい表現を提供するデザイン手法「DNPデジタルマーケティング時代のデザインメソッドIGUD」を構築 ● 東京メトロ銀座線内で、席に座りたい妊婦の方と席を譲りたい周囲の乗客をつなぐ「&HAND」の実証実験を実施 ● IoT環境にセキュリティ機能を付与するDNPのサービス「IoST (Internet of Secure Things®) プラットフォーム」を組み込んだ、セキュリティとIoTの利便性を高めるオフィス機器を開発。ICカード技術で安全・安心を付与したオフィス機器により、「働き方の変革」を支援 ● 東京大学との共同研究により、薄型で伸縮自在なスキンディスプレイの開発に成功。スキンセンサーで計測された心電波形を動画表示することで、在宅ヘルスケアへの応用を期待 ● 耐熱性と耐衝撃性を高めたパッケージ「DNP電子レンジ包材 アンタッチスルー」を使用したポッカサッポロフード&ビバレッジの製品が、日本包装技術協会「木下賞」を受賞。環境負荷の低減やフードロスの削減にも貢献 ● 郵船ロジスティクスとの協業により、定温輸送が可能な「DNP多機能断熱ボックス」を使った高品質な国際定温輸送サービスを構築。輸送効率の向上や冷凍機能不要などにより、CO₂排出量を削減。コールドチェーンの確保により、フードロス削減にも貢献 ● 湾曲した大型部品にも最適な電気自動車向け曲面樹脂ガラスを開発。CO₂排出量の削減や電気自動車シフトへの対応に向けた、自動車車体の軽量化に貢献 ● 国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共同で、橋梁のひずみ分布をモニタリングするセンサーシート「フレキシブル面パターンセンサー」を開発。交通インフラの劣化状況をセンサーでチェックすることで、より安全・安心な移動に貢献 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

» 2017年度CSRマネジメント報告 » 2017年度環境活動目標・実績一覧

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○：目標を達成した △：目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×：取り組みが不十分

	重点テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第1の責任	社会の発展への貢献	海外展開を促進する組織の構築	● 新たな海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進	● インドに既存事業以外の駐在員を置くなど、アジアの経済発展に貢献する体制構築	○
第2の責任	人々の尊厳と多様性の尊重	人権に関する国際規範や動向をふまえ、マネジメントの仕組みを検討・構築。さまざまな機会を通じて社員やサプライヤーの理解・浸透を促進	● 人権デューデリジェンスの運用方法検討 ● リスク調査の分析結果から、特定リスクの低減施策を実施 ● 階層別集合研修などで人権リスク課題の重点教育を継続	● 人権方針の策定や人権デューデリジェンスの実施に向けた検討を実施 ● サプライチェーンリスクを低減するため、マネジメントを強化。CSR調達マネジメントを海外拠点に拡大 ● 階層別および専門スタッフ研修において、人権などのサプライチェーンリスクについての教育を実施	○
		多様な人財の雇用促進 ● 女性活躍推進 ● 障がい者の雇用促進 ● 非本工・シニアスタッフ活躍推進 ● 日本国籍以外の雇用促進	● 女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行（行動計画：2019年度末時点：女性管理職数倍増） ● 障がい者の職域開発、採用選考の通年実施などにより、障がい者法定雇用率2.2%以上を達成	● 女性の管理職登用やリーダー層輩出に向けた各種研修を実施：次世代女性リーダー研修（35名）、ダイバーシティ推進リーダー研修（18名）、若手女性社員ステップアップ・プログラム（146名）、部下育成のためのキャリア形成支援研修（134名） ● ライフイベントを含む中長期的なキャリア形成支援に向けたワークショップ（84名）を実施 ● 障がい者雇用率：2.06	○
		グローバル社会に貢献できる社内人財育成強化	● 「グローバル研修制度」と、新たに開始する「早期グローバル人財育成研修」とを組み合わせ、若手人財の育成を強化	● グローバル人材の計画的な育成・確保を目的に「早期グローバル人財育成研修」を開始。16名を選抜し、3カ月間の海外研修を含む1年間のプログラムを実施	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

	重点テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第2の責任	人 類 の 尊 厳 と 多 様 性 の 尊 重	途上国の生産者の貧困解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● フェアトレード認証製品の社内消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレードコーヒーの年間提供総数10万杯 ・フェアトレード認証製品の社内販売品目拡大 ● 社内外へのフェアトレードの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・社内消費の知見を活かし、社外パートナーと協働した普及促進活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● フェアトレード認証コーヒー：2006年からの累計提供数が100万杯を達成 ● フェアトレード認証アイスクリーム：社内販売を2拠点に拡大 ● フェアトレード認証製品の社内消費に取り組む4社（DNP、NTTデータ、コニカミノルタジャパン、日本郵船）の共催（協力：NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン、JICA）で、フェアトレード普及に向けたワークショップを開催。社会人やSDGs推進に係る関係省庁の担当者など50名が参加 	○
	安 全 で 活 力 あ る 職 場 の 実 現	経営理念の実現を担う人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな目標管理制度および人事考課制度の理解・活用を促進 ● 社会課題解決をテーマとした研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標管理制度の実効性を高め、マネジメントの変革につなげていくことを目的に、グループの全管理職を対象に研修を実施（約2,000名） ● 各部門の目標管理制度推進スタッフへの教育・ワークショップを実施 ● SDGsに関する技術セミナー（約50名）を実施 	○
		社会環境の変化に柔軟・迅速に対応するための「働き方の変革」の実践と組織の業績や活力の源になる「一人ひとりの働きがい」を高める諸施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ● 全員参画の職場単位活動の充実と、全社員の有給休暇取得の促進 ● 介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「働き方の変革」実効計画書にもとづく活動を各組織で継続。労使による時間資源有効活用プロジェクトにて進捗を確認（2回） ● 「働き方の変革」実態調査を実施し、各組織に分析結果をフィードバック。有給休暇取得率50.8% ● 仕事と介護の両立支援セミナーや介護に関する個別相談会を実施。また、育児・介護休業法改正にあわせて、男性の育児休業促進パンフレットを改定し、周知・啓発 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

	重点テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第2の責任	安全で活力ある職場の実現	労働災害防止および健康保持増進の各計画にもとづき、労働災害のない、安心して健康に働くことができる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●機械災害撲滅を最重点施策として、社内設備安全規格による設備安全対策の推進、設備安全教育の拡充 ●ストレス度チェックの結果にもとづいた、各事業場での自律的取り組み推進の仕組みを構築 ●第1回健康教育モデル事業の結果をふまえ、より効果的な内容での第2回健康教育モデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●生産設備の高リスク部位の対策完了。また、専門知識を有し、各事業場の安全活動のリーダーシップがとれる人財育成を目的とした管理職・スタッフ向け設備安全教育を計6回(164名)実施 ●ストレスチェックの組織分析結果にもとづき、各事業場で職場環境改善に関する実行計画を策定し、「働き方の変革」の職場単位活動と一体化する仕組みを構築 ●第1回健康教育モデル事業の結果をふまえ、参加者230名を対象に、「気づき」「活動」「効果確認」と「取り組み改善」の各ステージにおけるサポートを実施 	○
	製品・サービスの安全性と品質の確保	企業、生活者や社会の期待に応えるために、海外を含めたグループ全部門・全社員が参加する横断活動を実施し、世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルの維持・向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●重大品質事故および製品の安全性に係る事故の未然防止徹底のため、品質保証と製品安全の全社管理体制の強化と、品質および製品の安全性向上に向けた部門横断の取り組みを強化 ●事業部横断型の現場実践会の継続実施 ●新規事業における品質や安全性の向上に向け、品質システム検査を通じて、開発段階からの取り組みを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●重大品質事故および製品の安全性に係る事故のルールを集約し、顧客視点で見直した上で、全社規程「品質保証・製品安全規程」に反映。グループ全体へ周知 ●事業部横断型の現場実践会を継続実施(69回) ●新規事業における品質や安全性の向上について、開発・設計段階で、使用品質を想定したリスクアセスメントやデザインレビューでの妥当性評価を盛り込み、全社ルール化。また、品質システム検査を主要工場にて実施(70回) 	○
	情報セキュリティの確保	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティの向上と効率的で生産性の高い働き方の両立を目指す ●グローバル化に対応するため、情報セキュリティ・マネジメントを各国のルールにのっとり展開 ●ネットワークセキュリティリスクを認識し、適切な対策を進める ●個人情報保護の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●社内外でのセキュアな業務遂行のため、PCシンクライアント端末導入を推進 ●オフィス環境の革新とレスペーパー※の推進 ※情報の伝達・保管の電子化を進める環境整備を行い、紙の利用量を削減すること ●海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進のため、各国語版教育ツールを拡充して教育を実施 ●ネットワークセキュリティ対策の周知、教育のレベルアップ ●個人情報保護法改正、JISQ15001改正に対応した社内ルール整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●PCのシンクライアント端末化を推進(累計5,044台) ●SSFC(Shared Security Formats Cooperation)対応印刷管理システムの導入を推進(累計511台) ●教育ツール「2017年度版:情報セキュリティ入門」10カ国語版作成 ●eラーニングを用いた社員全員教育、技術セミナー(6講座)を実施・開催 ●個人情報保護規程改定(国内外グループ含む) 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○：目標を達成した △：目標達成に至らなかったため、次年度も継続 ×：取り組みが不十分

	重点テーマ※	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第2の責任	サプライチェーンを通じた社会的責任の推進	企業およびその活動基盤である社会の持続的な成長のため、社会適合性をサプライチェーン全体で高めるべく、DNPと取引先がCSRの重要性を理解し、「CSR調達ガイドライン」にのっとった誠実な行動を実践	<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告 ● CSR調達ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要サプライヤーを対象に遵守状況調査および対話を実施 ・ 業務委託先への遵守状況調査の対象先拡大 ・ CSR調達の海外拠点への取り組み強化 ● 印刷・加工用紙調達ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要サプライヤーを対象に対話を実施し、ガイドライン適合を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争鉱物に関するサプライヤー調査を実施・報告 ● 主要サプライヤーを対象にCSR調達ガイドライン説明会を実施(102社・136名)。社会動向などガイドライン改定の背景を説明し、各社の取り組みを要請。また、遵守状況調査の準備を実施 ● CSR調達の適用範囲を海外拠点とそのサプライヤーおよび業務委託先に拡大。ガイドラインについて社内外に周知を図るとともに、主要サプライヤー130社の遵守状況を調査し、分析・評価を実施 ● 印刷・加工用紙調達ガイドラインについて、27社に対してアンケートと面談を実施し、ガイドラインに適合していることを確認 	○
	企業市民としての社会貢献	持続可能な社会の実現に寄与する社会貢献活動の社会的インパクトの増大 <ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動重点テーマ推進 (2019年度までに) ● グループプログラム：社員体験率2.5%・1,000名 ● 拠点プログラム：実施率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループプログラムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員参加数：単年度200名、累計574名 ・ 全国拠点への展開を継続実施 ● 事業部・グループ会社の活動実態を把握・分析し、次年度以降の活動強化に向けた戦略およびフレームワークの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員参加数：単年度290名、累計690名 ● 全国の社員が参加できる在宅プログラム2件を新設 ● 重点テーマとフレームワークの見直しを実施 	○
第3の責任	情報の適正な開示	ステークホルダーから求められる情報を適時・適切に提供することで、企業の透明性を高め、社会から信頼される会社としての基盤を確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動が社会に与える正と負の影響に関する情報を、適時・適切に開示 ● 財務・非財務情報を組み合わせた自社の価値創造プロセスの情報開示に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードにもとづく機関投資家との建設的対話を積極的に実施 ● フェア・ディスクロージャー・ルールをふまえ、法令にもとづく一貫した情報開示や、機関投資家との建設的対話の促進などに向けた体制を強化 ● ESGへの取り組みとその情報開示が評価され、各種SRIインデックスやGPIF※が採用した3つのESG指数に選定 ※GPIF：年金積立金管理運用独立行政法人 ● “統合思考”にもとづく企業活動へのシフトに取り組み、その結果を開示する“統合報告”の実施決定 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

環境活動目標・実績一覧

評価基準

 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移
 △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

重点テーマ※	環境テーマ	2020年度までの目標	2017年度実績		評価
第2の責任 環境保全と持続可能な社会の実現	GHG排出量削減	GHG排出量を2005年度比10%削減、2030年度までに20%削減 (海外を含む)	2005年度排出量 1,110千トン	2005年度比 19.6%減	◎
			2017年度排出量 892千トン		
	輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kℓ/億円	2010年度比 8.7%減	○
			2017年度原単位 1.47kℓ/億円		
	揮発性有機化合物(VOC) 排出量削減	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比 35%削減 海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、 技術導入等により可能な限りの削減を図る	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比 28.2%減	○
			2017年度排出量 4,831トン		
	産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減 (海外を含む)	2010年度原単位 4.24トン/億円	2010年度比 19%減	○
			2017年度原単位 3.43トン/億円		
		ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	◎
		2017年度最終処分場利用率 0.04%			
	水使用量削減	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2010年度水使用量原単位 10.8m ³ /百万円	2010年度比 34%削減	◎
			2017年度水使用量原単位 7.1m ³ /百万円		
	環境配慮製品・ サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高 5,708億円	2015年度比 5.0%増	○
			2017年度売上高 5,993億円		
環境保全		大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2017年度目標(自主基準)達成率 96%		○
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2017年度目標(自主基準)達成率 99%		○
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持	2017年度目標(自主基準)達成率 100%		○
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持	2017年度目標(自主基準)達成率 98%		○
		敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2017年度目標(自主基準)達成率 100%		○
オフィス環境		古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上	2017年度古紙分別回収率 80.9%		◎

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

社会からの評価

SRIインデックスへの組み入れ状況 (2018年9月現在)

DNPは、世界の代表的なSocial Responsibility Investment (SRI) インデックスに組み入れられています。



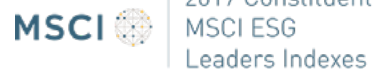
FTSE4Good Global Index

ロンドン証券取引所の100%出資子会社である英国FTSE Russell社が、世界の企業のなかから、ESG（環境、社会、ガバナンス）に優れた企業を銘柄として選定する株式指数。DNPは、2000年より18年連続で選定されています。



ETHIBEL Investment Register

ベルギーの非営利組織Forum ETHIBELが運営する投資ユニバース（年金や投資信託を運用する際の組み入れ候補銘柄群）。企業の社会的責任の観点で高いパフォーマンスを示す企業を選定しています。



MSCI ESG Leaders Indexes

米国MSCI (Morgan Stanley Capital Investment) 社が、時価総額上位500銘柄のなかから、ESG評価に優れた企業を選別して構築する株式指数です。



モーニングスター 社会的責任投資株価指数

世界規模の金融・経済情報の提供を手がけ、株式新聞も発行する日本のモーニングスター社が、日本企業を対象にESGおよび人材活用において能動的な企業を評価して選定する株式指数です。



MSCI SRI Indexes

米国MSCI社が、環境負荷の高い、あるいは社会的にネガティブな影響を与える可能性のある製品などを取り扱う企業を除外したなかから選定する株式指数です。

THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

社会からの評価

ESG指数への組み入れ状況 (2018年9月現在)

DNPは、日本の公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用する3つのESG指数全てに選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた取り組みを実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された、ESG全般を考慮した「統合型」指数です。

155銘柄 (2018年7月現在)



THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパンIMIトップ500指数構成銘柄のなかから、ESG 評価に優れた企業を選別して構成される指数です。

251銘柄 (2018年7月現在)



THE INCLUSION OF Dai Nippon Printing IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Dai Nippon Printing BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数

MSCI ジャパンIMIトップ500指数構成銘柄のなかから、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータにもとづき、MSCIがさまざまな性別多様性スコアを算出し、業種内で優れた企業を選別して構築される指数です。

215銘柄 (2018年7月現在)

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

CSR・環境部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL: 03-3266-2111 (大代表)

URL: <https://www.dnp.co.jp/>

2018年9月発行 ©2018.DNP